

平成30年度 自己評価計画書

石川県立金沢北陵高等学校							
重点目標	具体的な取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
1 基本的な生活習慣、規範意識の一層の向上を図るとともに、皆出席者の増加を目指す。	① 時間厳守の指導を徹底し、遅刻・欠席者数の減少と皆出席を奨励する。また、登校指導等により挨拶の励行を推進する。	生徒指導 学年 各教科	昨年度の皆出席者数は、学年平均で49人であった。遅刻者数・欠席者数とともに増加する傾向にあり、注意が必要である。自ら進んで挨拶できる生徒も増加傾向にある。	<p>【成果指標】 (生徒) 皆出席者数の増加に努める。</p>	学年あたり1年間の皆出席者数が A 80人以上であった B 60人以上～80人未満であった C 40人以上～60人未満であった D 40人未満であった	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	毎学期調査
	② 服装容儀の指導を徹底し、生徒の規律・マナーの向上を目指す。	生徒指導 学年	制服の正しい着用やマナーを守れない生徒が一部ではあるが見受けられる。	<p>【努力指標】 (生徒) (保護者) (教員) 生徒自ら進んで挨拶ができるよう繰り返し指導する。</p>	自ら進んでの挨拶が A よくできている B だいたいできている C あまりできていない D ほとんどできていない	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	③ 生徒を注意深く見守り、面接や保護者との連絡をより密にし、生徒理解を深める。	生徒指導 学年	引き続き、生徒理解に努め、きめ細かな指導を行っていく必要がある。	<p>【努力指標】(教員) 生徒理解を心がけ、生徒の不注意な行動の未然防止のための早期指導に努めている。</p>	生徒理解に心がけ、不注意な行動の未然防止に努めている。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	A+Bの合計が95%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
		保健相談 学年	これまでと同様に、きめ細かに生徒を見守り指導していく必要がある。	<p>【努力目標】(教員) 生徒のいじめ等の早期発見や早期対応がなされている。</p>	生徒のいじめ等の早期発見や早期対応に努めている。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
2 生徒の学習意欲の喚起を図るために授業改善を進め、生徒がわかる喜びや学ぶ意義を実感できるように努める。	① 研究授業や公開授業を積極的に行い、授業改善に努める。	教務 各教科	授業では生徒の発言や活動を促す授業展開を図るため、授業の工夫が必要である。	<p>【努力指標】(教員) 授業評価や研究・公開授業・授業参観などを実施し、特に少人数授業の工夫に努める。</p>	授業で生徒の発言や活動を増やす授業の工夫に A 積極的に取り組んだ B ある程度満足できる取り組みができた C 積極的な取り組みはできなかった D ほとんど取り組めなかった	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	② わかる授業を行うとともに、生徒の興味・関心を引き出す授業の工夫・改善に努める。	教務 各教科	I C T機器を使用する教員は比較的多い。さらに活用の工夫が求められている。	<p>【努力指標】(教員) I C T機器の効果的な活用や工夫に努め、生徒が意欲的に学習に取り組むようにする。</p>	I C T機器の効果的な活用に努めている教員の割合が A 80%以上である B 70%以上～80%未満である C 60%以上～70%未満である D 60%未満である	70%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	③ 家庭での学習習慣の定着を図る。	教務 進路指導 学年 各教科	家庭学習時間が60分以下の生徒が約4割である。適切な学習課題を与え、習慣化させる必要がある。	<p>【成果指標】(生徒) 自主的な学習を継続的に取り組むことができた。</p>	家庭での平均学習時間が A 90分以上である B 70分以上～90分未満である C 55分以上～70分未満である D 55分未満である	A+Bの合計が50%未満の場合次年度の取り組みを再検討	年7回調査

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
3 組織的なキャリア教育と面談によりガイダンス機能を充実させ、生徒の能力や適性に合った進路を実現させる。	①各学年に応じた進路学習を工夫し、主体的に継続的な学びができるように支援する。	進路指導 教務 学年	多様な進路希望に対応するために組織的な指導体制と生徒一人ひとりに対するガイダンス機能の充実が求められる。	【努力指標】（教員） 生徒が自らの適性を理解し、進路目標をより明確に定めることができるよう、少しでも多くの個人面談を行う。 【満足度指標】（生徒） 進路指導の行事や「産業社会と人間」・「総合的な学習の時間」の学習が進路を考える上で A 大いに役立った B ある程度役立った C あまり役立たなかった D まったく役立たなかった 【成果指標】（生徒） 進学志望の生徒が第一志望校に合格することをより重視する。就職については、早期に内定率100%となるよう指導する。	担任と生徒との1年間の個人面談回数が A 6回以上 B 5回以上 C 4回以上 D 4回未満 進路指導の行事や「産業社会と人間」・「総合的な学習の時間」の学習が進路を考える上で A 大いに役立った B ある程度役立った C あまり役立たなかった D まったく役立たなかった 四年制大志望者のうち第1志望校に合格した生徒が A 90%以上 B 80%以上 90%未満 C 70%以上 80%未満 D 70%未満 学校推薦による就職希望者について、 A 10月末で100%内定を達成 B 11月末で100%内定を達成 C 12月末で100%内定を達成 D 12月末で100%内定に達していない	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討 A+Bの合計が85%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月 月末に調査 7月、12月 月末に調査
	②各種資格・検定試験に取り組む機会を設け挑戦する意欲を喚起する。	各教科 学年 進路指導	昨年度、各種資格・検定試験を取得・合格した生徒は延べ845人であった。	【成果指標】（生徒） 各種資格・検定試験に多くの生徒が挑戦し、取得・合格数を増やす。	新たに資格・検定を取得・合格した生徒の延べ人数が A 900人以上であった B 850人以上～900人未満であった C 800人以上～850人未満であった D 800人未満であった	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	年度末に集計
	③保護者や関係機関と連携を深め、進路指導の充実を図る。	進路指導 学年	保護者に対する進路情報について、適切な提供時期と内容を工夫・充実させる必要がある。	【満足度指標】（保護者） 進路について、必要な情報が提供されている。	提供された情報に対して A 満足できた B ある程度満足できた C あまり満足できなかった D 満足できなかった	A+Bの合計が90%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月 月末に調査

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
4 目標と計画性のある部活動を通して、人間力の育成と学校の活性化を図る。	① 部活動の活性化を目指し支援・運営する。 ② 地域行事・学校行事等に参加し、地域との連携を密にする。 ③ 信頼される学校づくりに努める。	特活 全職員 特活 総務 学年 生徒指導 保健相談 総務 学年 生徒指導 保健相談	昨年度の部活動加入率は84%、部活動により満足感や達成感を持っている生徒は69%であった。生徒が部活動に対し、より主体的に取り組めるような指導上の工夫が求められる。 昨年度、学校以外で地域の活動に参加したと回答した生徒は「北陵アバンティア」を除き168人であった。 教職員が生徒理解に努め、保護者との連携を深める必要がある。 一昨年ホームページを改良しアクセス数も増加した。引き続きより良い情報提供を続けていく。	【成果指標】(生徒) 部活動への加入率を高め、充実した高校生活になるよう支援する。 【満足度指標】(生徒) 生徒が部活動に主体的に取り組み切磋琢磨することを通して、豊かな人間関係を築き、達成感を得る。	部活動への加入率が A 90%以上である B 85%以上~90%未満である C 80%以上~85%未満である D 80%未満である 部活動に対し満足感・達成感を感じている生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上~80%未満である C 60%以上~70%未満である D 60%未満である	85%未満の場合 次年度の取り組みを再検討 70%未満の場合 次年度の取り組みを再検討	5月、10月に調査 7月、12月末に調査
				【成果指標】(生徒) 地域の清掃活動や行事、ボランティア等に参加する。(「北陵アバンティア」を含める)	休日も含めて年1回以上参加した生徒が A 400人以上であった B 300人以上~400人未満であった C 200人以上~300人未満であった D 200人未満であった	C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
				【満足度指標】(保護者) 保護者が本校の教育活動全般を理解し、満足している。	本校の教育活動を理解し満足している保護者が A 90%以上 B 85%以上~90%未満 C 80%以上~85%未満 D 80%未満	C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
				【成果指標】(教員) 本校の特色や生徒の活動が、ホームページなどで積極的に発信されている。	発信しているとする教員の割合が A 95%以上 B 85%以上~95%未満 C 75%以上~85%未満 D 75%未満	C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
5 多忙化改善プロジェクト委員会が具体的な取組計画を作成し、全職員で実践に努める。	① 月間や週間目標を設定し、それぞれが計画的に業務を進める。	全職員	昨年度、月80時間以上の時間外勤務を行った教員は、延べ126人、一か月あたり10人を超えていた。個人の意識改革を進める必要がある。	【成果指標】(教員) 勤務時間調査における月別の時間外平均が、前年度同月を下回っている。	時間外平均が、前年度同期より、 A 前年度より減少している B 前年度と同等または増加している	Bの場合、 次年度の取り組みを再検討	毎月調査